

大学放浪記（特別編）

伊藤信孝

三重大学名誉教授

はじめに

2024年2月末をもってタイの大学での客員教授の座を降りることにした。振り返れば母校である三重大学（生物資源学部）を定年退職してからほぼ20年弱タイの3つの大学を客員教授として渡り歩いたことになる。いずれの大学も在職時から親交を深め知らぬ間ではない大学である。大学教員としての定年を人生の第1章とするならば、タイの大学での20年近い生活は第2章の終わりと言えよう。

1. タイ国との出会い

タイ国との出会いは1977年に遡る。前年（1976年）タイのアジア工科大学の英国人教授が日本の農業機械学会で論文発表するので簡単に通訳して欲しいとの当時の会長から依頼を受け、その任を果たしたのがきっかけである。講演内容は流通農産物の生産管理についてであり、特に豚肉の生産に関するものであった。内容を概略記すと以下のようである。すなわち豚肉生産に限らず、同種の農産物生産においても適用できる。市場で豚肉が不足してくると豚肉の価格は高騰する。生産農家は豚肉生産に注力するが子豚から成豚になるまでは販売できない。これが需要に対する時間遅れとして効いてくる。そして需要を満たす程の量が市場に出まわると価格は低下する。価格が安定する、あるいは価格安定を図る時間を短くし生産者の利益を増すにはどうすれば良いかを制御理論を用いて解明したもので、筆者にとってこの論文が工学と経済学が深く繋がっていることを知る機会となった。このことがきっかけでアジア工科大学に来ないかという話が持ち上がり、関係者の支援もあって1ヶ月間「とにかく見てこい」と言うミッションを背負いタイを訪れた。滞在期間中の任務は8～9回ほどの農業機械に関するセミナーが主で、タイでの任務を終えた後、フィリピンの国際稲作研究所（International Rice Research Institute）と台湾の台北大学（National Taiwan University）に立ち寄りセミナーをする機会を得た。翌年1978年もAIT側の都合で招聘を受け2ヶ月間で1ターム分（1タームは4ヶ月）の講義を実施して帰国した。筆者は1964年（大学4年生の時）に運よく某TV会社の海外研修旅行に応募し、幸運にも50日間の米国研修旅行に参加の機会を得た。約10年後の1975年には大学教員として自費で海外研修旅行を企画し、2ヶ月ほど米国の大学、関係企業、研究所、農業試験場を独りで訪ねた。10年前に尋ねたユタ大学（University of Utah）をはじめ、2つの国際学会にも参加し、ほぼ米国全土を歩いた。そして1977年に最初のタイ訪問であり、この時の話題の一つがタイ農業工学会（TSAE, Thai Society of Agricultural Engineer）の立ち上げであった。1976年の米国海外研修旅行で訪ねたネブラスカ大学のスプリンター教授（当時米国農業工学会会長, American Society of Agricultural Engineers）の名前がその会議で出たことも記憶している。

2. 語学への熱い思い

本来英語に限らず語学に対する関心は極めて強く、いつかは自由にコミュニケーションができる様になりたいとの思いもあったが、TV会社の派遣による1964年の海外研修旅行見聞はその後の筆者の人生に大きなインパクトを与えた。そしてコロボ計画を前身とする高等教育機関としてのアジア工科大学との出会いが「世界に於けるアジアの役割」に発展した。折しも社会は国際化の重要性を推進する機運にあり、特にアジアはグローバル化への対応が可能なポテンシャルを有すると確信した。アフリカほどではないにしても貧困、途上国であったことに変わりはない。入国にはコレラ、チフスの予防接種が必要で生水は決して飲まず、のどが渴けば缶や瓶に入ったコーラかジュースを飲めと言われた時代である。時代は国際化に向かい。先進国としての役割として留学生の受け入れなどの体制を整備する必要が生じ、国立大学に大学院（修士課程、博士課程）が設置された。そして後に大学改組により国立大学法人化が施行された。タイの大学もこの流れは同じであるが未だ独法化していない大学もある。独法化大学とそうでない大学との差は20年の間に大きな差を齎したと筆者は見ている。

国際化に対する筆者の基本的姿勢、信条は次のようである。

- 1) 米国研修旅行を企画、支援した某TV局の趣旨に感動し、国際貢献することが恩返しと考える
- 2) 基本的に、ミッション遂行に献身的に対応し一切の対価は求めない。
- 3) 特に定年退職後はこの姿勢に徹する。定年退職した人間に金儲けの必要はない
- 4) 自らのミッションを明確に認識し保身に走らない。
- 5) 職務に忠実に徹し。公を51%、私を49%で対応する。

このようにして臨んだタイの大学での客員教授としての対応では

- 1) 契約において一切の要求は行わず基本的に相手機関から示された内容を受容する。
- 2) 契約内容に関して筆者がなすべき職務、義務の確認、提案はするが要求はしない。
- 3) 客員教授としての雇用契約における職務内容(**TOR, Term of References**)は基本的に3つの内容から成る。すなわち、教育、研究、社会貢献(社会奉仕)であり、給料(**Salary / Allowance**)は被雇用者のキャリア、学位等保有資格(これについて従来は博士の学位取得証明のみであったものが、最近は学部、修士、博士課程の卒業修了証明を求められる場合がある)、職歴と職階(これについて、大学によっては助手、講師、助教授、教授に就任した年月も公的記録として求められる)。健康保険などは雇用期間が基本的に1年とする場合が多いので傷害保険のみと言うのが一般的である。雇用期間1年は短すぎるので3年程度に引き延ばしてはと言う大学もある。

3. 客員教授招聘受諾の動機

上記の状況の中でなぜタイの大学に赴任を考えたかを記す。在職時に筆者が立ち上げた国際交流事業は2つあるので紹介する。名誉学位を頂いたのもこの2つの事業立ち上げと長期にわたる協力が名目である。

- 1) 3大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウム

1994年にかねてから考えていた構想を実現すべく日本学生支援機構(JASSO)が募

集する事業に応募し運よく採択された。事業内容は今で言う持続可能なグローバル社会の構築であり、具体的には人類が対峙する4課題（人口・食料・エネルギー・環境）への攻略がその解決のカギを握ると位置づけ、その解決法を大学の学部・院生に見出させると言うもので、英語でのプレゼン、論文提出を義務付け、ワークショップでは参加大学の学生混成チームで問題の原因、解決法の提案を発表させ課題の確認、理解のレベルをシェアする。これにより協調性、責任感、グローバル言語（英語）でのコミュニケーション能力を高め相互理解、相互友好を振興し国際化を推進すると言うものである。この種の国際交流事業は研究論文発表の場と短絡して、その他については全く関心を示さない教員もいるが、学術論文発表以上に国際人としてのヒューマン・ネットワーク構築が次世代を担う若者に重要であることは言うに及ばない。事業に対する評価はその獨創性、理念がどこにあるかにより決まる。本事業での理念は上記4課題が生態系を構成していることである。すなわち地球を支配しているのは人類であり、すべての問題は人口問題から発生する。わかりやすく言えば人口が少ない間は他の諸問題は浮上してこない。人口が増せば食糧増産が必要となり、そのために多大のエネルギーが要る。エネルギーの大量消費は気候変動、地球温暖化につながる。環境が悪くなれば人類の生存は難しくなる。このように考えると1つの課題の解決が他の課題発生の原因となる場合が多く4つの課題を同時に調和のとれた形で解決することが必要となる。単に個々の課題が話題になっているという単純な認識では不十分である。このことを理解せずして研究論文発表のみに偏った認識で事業に参加するから国際化が進まない。事業立ち上げ時の合意事項では毎年立ち上げに賛同した3大学（三重大学、チェンマイ大学、江蘇大学）が順番で毎年ホスト大学として開催する規約である。参加大学は渡航費を負担しホスト大学は受け入れから事業の終了までの経費一切を負担する。なぜこのようにしたか、と言えば参加を希望する学生が誰でも公的資金の下で参加できる機会を得られるからである。また厳選された事業参加により参加者意欲を高め、可能性への挑戦意欲を増し、達成感と自信をつける効果を考慮したものである。参加者自身が自分で予算を工面し参加する事業では挑戦意欲は高まらないし。公的（機関）承認がないと評価も低い。1970年初頭に起きたエネルギー危機、オイルショックに端を発したエネルギー問題が、環境問題の原因になっていることを見ても上記4課題が生態系で構成されていることがわかる。しかしてエネルギー資源を石油系からシフトして脱炭素に至らしめたのが現在の車と言う **BV (Bio-based Vehicle, EV (Electrical Vehicle), HV (Hydrogen Vehicle)** である。未だ「地球規模の4重苦 (**Global tetralemma**)」に対する最適解は提示されず適材適所、地産地消を唄った **Best mix** としてのエネルギーが解の代名詞になっている。本3大学事業は2023年で29回の実施を終え本年2024年に30周年記念事業が中国の江蘇大学で計画されている。これまでの延べ参加者数は2500名を優に超えると推察される。筆者がタイの大学を訪れるとかつての3大学事業参加者が学長、学部長や研究所長の肩書で顔を見せてくれる。中国でも参加者の多くが大学や政府の機関の要職にとどまり成長している。事業名は3大学ジョイント・セミナー・シンポジウム（関係者の間では別名ジョイナーと呼称している。 **The Tri-university International Joint Seminar & Symposium**）であるがフィリピン、マレーシア、インドネシア、バングラデ

シュ、ラオスの大学からの参加者もいる。ホスト大学数が増えたこと（現在は6大学、内訳は日本1、中国2、インドネシア1、タイ2である）もあり、参加国の数も増えているがホスト大学の協定締結校も含まれるので参加者、大学数は増加の傾向にある。テーマも地球規模の4課題で、現在も持続可能な脱炭素社会構築はトピカルな話題としての関心と注目を集めていることは周知である。

4. 国際交流事業を持続可能とするための対応

国際交流事業を持続可能とするためのいくつかの心得を例示して記す。

1) 事業内容に対する不勉強、不理解への努力不足

事業を継続実施するうちに大学の体制も世代交代で理解認識が変わってくる。特に事業を引き継ぐ要職にある人は事業についてじっくりとレビュー (Review) する必要がある。このレビューが足らずに事業が頓挫し、ホスト校の中でもついでにやがて事業撤退となる。事業を引き継ぐ責任者 (代表者) になったから何でも自分の思うままにできると誤解して、前任者に尋ねるとか相談もせず、期限がきたから応募アナウンスをし、応募者選考を行うと言う事務的処理で対応していると事業は衰退する。なぜなら事業主催者に事業を推進する強い意思が全くないからである。そのような事業に予算が交付される筈がない。ホスト大学だからと言って中止することを恥じ、従来合意事項を変えて自分たちの意向を全体の規則にしようとする。筆者はこのような場合、無理してホスト役をしなくても、やりたい大学にホストを依頼すればよいと考えている。自分たちの顔を汚さず、規定を変えて、それを全体の規則にしようとするのは頂けない。その理由は上記に既述したので省く。何が為に2年後、3年後のホスト大学が一時的にでも決めてあるかと言えば、新入生が2年後、3年後の事業参加を考えるための情報提供であり、参加希望者への便宜情報提供である。また同時に並行して3大学事業に関し常時どのような事業であるかを宣伝、説明することが必要である。こうした平素の対応がなくして事業への関心や興味は沸かない。それなりのモチベーションを上げる機会を設ける努力が必要である。

2) かつての3大学事業で、ホスト大学から相談があった。今回の事業においてある大学のみ表彰者がいないことが判明した。どうしたら良いかとの相談である。筆者は複数の選ばれた審査員が公平に審査したのであれば何ら問題はない、と回答したが、バランスも考えその大学の1名の表彰者を新たに加えて幕引きとなった。なぜ表彰者が1人も出なかったのか聞いてみると、その大学の人選は次のようであった。応募者全員の中から上位のグループを省き、中間層の応募者を定員数選出して参加させていると言う。その理由は上位層の応募者は将来的にも採択される可能性が高いので省き中間層のみを対象としているというのである。本事業も低く見られたものである。だからと言って中間層の選出者が委員会から特別の補習でも受けるのならともかく、そのままの参加では大学の恥を晒すのみで、閉会式に参加した学長の顔にも泥を塗ることになる。そうした配慮がないから大学の評価も良くならない。いい加減なマネジメントが自らの立場を貶めている。これも事業に対する勉

強不足がなせる業であり結果である。

- 3) ホスト大学ともなれば事業運営大学の合意に基づき、期限内に公式アナウンスをウェブやホームページにアップロードするのが義務である。上記したように自分にすべてを決める義務と責任があると勘違いして事業開催2ヶ月前に漸く事業開催のアナウンスをして、終われば成功裏に終わったと自画自賛しているホスト大学が今では少なくとも2校以上はある。「井の中の蛙大海を知らず」の典型である。極めて遅れて公式アナウンスをすることに何ら無頓着なホスト大学は、悪く解釈すれば意図的に情報共有を遅らせて自分たちの大学のみが優位に立つことを画策しているのではないかと勘繰る人も少なくない。しかるべく情報を期限までに提供、シェアせず、その間に自分たちの大学は準備を進めると言う魂胆ではと。事業を学術論文の発表の場としてのみ考える大学の低レベルの対応であり、本来こうした大学がホスト大学の資格を有するのはおかしい。ホスト大学としての資格認定についての再検討をすべきである。さもないとホスト大学の反応の遅さに耐えかねて事業を良く知る人に情報発信の要請、確認の連絡が集中する。しかし肝心のホスト大学が反応しないと中に入った人は信用を無くし、長年かかって築き上げた友人、知人との関係も崩壊し国際交流とは真逆の結果を引き出すことになる。迷惑な話である。ホスト大学になりたいと申し出たその大学が何ら行動を起こさないから不思議である。

2) 国際インターンシップ事業

筆者が立ち上げたもう一つの国際交流事業は国際インターンシップ事業であり、当時文部科学省では国内でのインターンシップに注力する動きにあった。筆者は日系企業の進出が激しいアジアを対象にこの事業を展開してはと考え実施に移した。どこの企業に就職してもいずれ一度はアジアの出先に出向する機会が訪れる。その時に備えて語学や相手国事情などの知識を前もって習得しておけば採用企業では即戦力となる。他大学との差別化を図り就職においても有利になると考えたからである。事業内容はタイの6つ大学とMOUを結び、各大学から1名を受け入れ日本の企業で2、3ヶ月技能研修に従事し受け入れ企業、受け入れ企業、派遣大学、研修参加本人の4者で各種規則の厳守の元で単位互換認定を行うものである。具体的には1週間のホスト大学でのオリエンテーションを経て、受け入れ企業でのSkill-up研修に従事、研修修了前1週間はホスト大学でプレゼンと最終報告書の提出を経て帰国、派遣大学で単位認定という手順である。重要なことは受け入れ企業に特別プログラムを準備してもらうことである。テーマは同じで、数人をまとめた集団でのインターンシップ受け入れと異なり、参加者個々に異なるテーマを用意して行う方式である。技能実習あるいは技能研修の多くは集団での見学、視察、実習などの内容が多いが、本事業はそれとは差別化をしている。鳥インフル騒動もあり、実際の本事業開始は2006年からとなった。それでもコロナ禍が最盛期となる2020年迄は毎年この事業は継続実施された。ひとえに受け入れ企業の協力を依るところが大きい。特に卒業生の協力は筆舌を超えたものであり、ここに改めて謝意を表す。コロナ禍以降については情報を持ち合わせていない。上記したインターンシップ事業は、企業にとってのメリットは少ない。しいて言うならば参加学生の能力を直に見て参加学生の能力や大学レベルを判断し

時には採用という機会を見出すことができる程度である。中には幸い現地に工場を建て進出している企業もあるが。技能 (Skill-up) 研修内容を企業側が用意し、ほとんどの場合宿舍や昼食までも供与し、事故のないように最低 1 人の世話人を用意せねばならない。研修内容も実験データの収集、グラフ化、レポート作成など低賃金労働者の仕事と言われぬよう区別を要する。筆者は受け入れ企業にはそれ相当の礼儀を尽くしてきたと自負しているが、受け依頼をする大学としても年度の最初と終わりにはそれなりの礼儀を尽くすのが社会常識であるが、それどころか派遣学生の CV すら見せず事務サイドのみの連絡で何食わぬ顔をしている礼儀知らずの振る舞いも即刻改善すべきである。大学は人材育成が主目的であると記したが常軌を逸した行為は担当者の管理運営能力を疑わせる。

5. タイの大学

被雇用者の身分では雇用大学の批判は極めてしにくい。ちょっとした意見や批判が大きなブーメランとして返ってくることは十分に予測できる。ここではそうした関係を外れてフリーとなった立場で率直な意見を披露したい。

- 1) タイの大学の特徴を一言で表すとアカデミックス (**Academics**) よりポリテイクス (**Politics**) が先行しているという感じである。日本の大学も独立行政法化以前は事務大学 (**Administrative university**) と言われる大学が多く、事務サイドが OK を出さないと何事も先に進めることができない大学を意味する。こうした大学は独法化以降減減し探すのが難しいと思われるが、タイでは今もそうした大学を目にする。独法化した大学でも学部内で学部長派と反学部長派のはざままでアカデミック・ハラスメントのようないじめに悩む学生がいるようである。自由に自分が希望する科目が履修できないので相談に行くとどちらの派閥の教員かにより強く反対されたり、無視されたり、意地悪をされたりすると聞いている。教員のいざこざで学生・院生が不要に悩まなくても良い普通の環境が欲しいと言う意見も聞いている。
- 2) 大学 (あるいは企業) 発タイ・オリジナルが見当たらない。農業機械に限らずこれぞタイ・オリジナルな製品または成果を探すことは困難だとタイの大学教員も口を揃えて言う。新しい情報、製品の入手は速いがそれ以上がない。大学では **University Reinventing Activity** なる作業部会もあるが成果についての報告を目にしたことはない。努力をしている姿勢を見せるだけに終始しているかに見える。
- 3) 教員総数に占める教授の割合が極めて少ない。残念ながらこれを示す公的データを持ち合わせていないが会う人のほとんどが最高で助教授という場合がほとんどであり、要職である学長、学部長、各種機関長に至るまで教授のランクにいる人は少ない。その理由がどこにあるか定かではないが、教授のポストでなくてもそれらの要職に座ることが可能であるからである。大学教員の進むべき道は研究職と管理職に分かれ、管理職で進む人は教授の肩書は不要であると教員の大方が認識している。EUでも同様の主張をする人がいるが、要職にある人の多くは教授の地位にある。留学して帰国すると学部長補佐などの要職が待っている。要請に基づきその地位につくと海外出張、案件承認のための署名、意思決定、ポストに準じた諸手当が、研究時間を減少する。論文が書けないから業績が上がらない。昇格にも時間がかかるし、時にはそのまま定

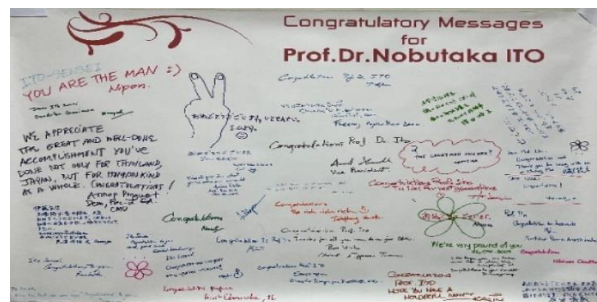
年退職となる、米国の教授で学科主任になったが研究に割く時間の少なさに自ら主任を降りたいと言って彼を知る知人を驚かせた話もある。自らの専門分野での研究論文が書けないのなら要職に相応の論文を書いて投稿、刊行されれば問題はない。管理職ならばそれに関連した論文を書かないから業績評価につながらない。定年を前に

Assistant Professor や **Associate Professor** では寂しさが残ると感じるのは筆者が日本人であるからであろうか。

- 4) 学位は、研究能力を証明する証明書で自動車免許と変わりはない。免許を取得してから大いに教育、研究活動を展開し人材育成などで社会貢献するという使命が残っている。学位取得後帰国して待ち受ける要職に座るとキャリア不足でたちまち失速する。それでも頑張る人は良いが大半が大学振興の障害にすらなっている。努力もせずこれまで蓄えた知識や経験で対応しようとするから大学全体が異様な雰囲気にも包まれる。無責任なことを言って責任を取りたくない。授業もシェアして学生に自分のレベルを知られたくないと引きこもる。メールが来ても反応しない。無気力、無関心で責任を負うことを恐れて敢えて反応しない。この姿勢は独法化前の大学に酷似している。組織に所属の旧職員の意識改革がないと歴史が長い大学と言え浮かばれず、衰退の途を辿る。若手教員には学位取得後早々に、また安易に要職に就くことを慎む制度が必要と考える。大学を信じて遠方から来て入学した犠牲者の大半が学生である。大学の使命と役割を教職員が正しく、同じレベルでシェアしているか確認が常に必要である。
- 5) 上記の状況を踏まえて、「ではどうすれば良いか？」と言う対応を以下に示す。外国人がタイの大学で授業をするときは、如何なる形であれ必ず相手大学のカウンタパート（相棒）と講義をシェアしなければならない規則になっている。しかし相棒に自信がなく、また学生から2人の講義内容を比較されるのを恐れているのでは解決にならない。コロナ禍で一躍利便性を再認識されたズームを用いてまとまった科目の遠隔授業を用意し、履修登録した誰もが学生、教員の区別なく履修できるプログラムを作る。教員の参加は自由であるが学生については必修、選択の余地を残し、単位認定も行う。さすれば教員が学生の前で恥ずかしい思いをしなくて済む。もちろん教員自身が自ら積極的に新しい情報知識の習得に動けばこのプログラムは不要であるが、教員にその気がなければ大学のレベルは低下するが教員を解雇することはできない。そこまでしなくてもと言う意見もあるが、現実には想像を超える。講義担当にはそれなりの予算が必要となるが、ボランティア精神に満ちた人材も居ないわけではない。しかし資料作成やその著作権などを考えればそれなりの予算を用意するのが当たり前と思われる。客員教授の職種の一つとしてそうした人材の募集も珍しくはない。一つの大学のみならず連合体として予算を確保すれば安上がりである。特に独法化されていない大学では、それでも無関心な教員は残るであろうが、しばらくすると学生にも教育に対する姿勢、勉学不足が知れ渡り大学に居辛くなる。たまりかねて独法化にと言う機運も醸成される。

6. タイ国から引き揚げ

冒頭に記したが筆者は2024年2月をもってひとまずタイを引き上げることにした。この報を耳にしたかつての留学生がわざわざ最終講義を含めた送別会を企画、開催してくれた。パーティー主催の主役は筆者が在職時に、筆者の研究室に交換留学生として1年ほど籍を置き、その後奨学金の供与を受けて工学部で学位を取得して帰国した。彼は本来工学部出身であったが、都合で生物資源学部の筆者の研究室にくることになった。しかし博士の学位取得の為に奨学金が支給されるとなれば、本来の工学部での学位取得が彼の将来の為に必要であり、また重要と判断し知人の工学部教授に依頼し受け入れてもらった。彼は現在チェンマイ大学の施設のダイレクターの座にある。彼のみならず、知人、友人、かつての留学生の中にはバンコックから家族を引き連れ、この筆者のイベントへの参加のためだけにチェンマイまで来てくれた者やチェンマイとバンコックの中間に位置するナコンサワンからかつての3大学事業に参加したという学生2人が筆者との夕食のためだけに駆け付け、1人は地元であったが、他のナコンサワンからの1人は夕食後長距離バスで翌朝の会議に出席するためトンボ帰りという、人情熱い振る舞いに感動した。そして送別会当日には地元チェンマイ大学で旧知の教員や、インドネシア、ベトナムから知人、友人のズームでの参加（これには地元タイのキングモンクット大学のトンブリ校、ラカバン校からも多数が、またコンケン大学からもかつての留学生が参加してくれた）。教師冥利に尽きるとはこう言うことであろうか。後でその日の参加者総数を調べると約70名余であった。また、このうちの1人がフェイスブックに投稿し情報を拡散してくれた。しかし彼らが多忙な時間を費やして、ここまでしてくれる行動に感動するだけでなく、多少の差はあれ彼らの友人、知人にも筆者に対する対応と同じように暖かい振る舞いをするであろうことを容易に想像できることが筆者にとっては更なる幸福感を誘う。短い期間とは言え共に時間をシェアした間でも、誰一人として別れの挨拶すらできない大学もある。大学の相違と言えればそれまでだがあまりにもその差が大きすぎる。筆者自身が受けた今回の「おもてなし」は、彼らが彼らの友人、知人にも同様のホスピタリティ (**Hospitality**) を施す心を共有していることが嬉しい。共有しているということはその考え、行為、行動が社会常識化、エチケット化していることを意味する。国内に留まらずこの意識がシェアされることが国際化 (**Internationalization**) につながる。国際交流事業を立ち上げ、継続実施して生まれた果実 (人材) が当初のゴールから外れていないことが良かったとの思いは自己満足を超える素直な感覚である。



Today is Prof. Ito's last lecture.
Reflecting on my journey since sophomore year, my memories with him remain vivid and cherished.

He was the key that unlocked numerous firsts in my international journey - from practicing my English presentation skills to embarking on academic seminar in China (Jiangsu university), Japan (internship at Mie and Makita), and Indonesia (Bogor university)

But I'm just one of the many fortunate to have touched by his kindness and wisdom. As one of his last generation students, I've witnessed he's shaped countless talents.

At 82, his legacy is not just in knowledge he imparted but in the lives he's inspired.

Thank you Prof.



最終講義（左上）、名誉学位授与時の寄せ書きを思い出としてここに掲載（右上）、最終記念講義(卒業生の1人がFacebookにアップロードしたもの)、集合写真、2人で乾杯（左下の3枚）、2人の友 遠方より来り夕食を共に、昼食を共に（右下の上下）。